

稼ぐ市づくり

池永 幸生 議員



池永 市長が就任以来取り組んでみえる政策の一つに、稼げる市を目指しておられる。そのことは具体的にどのような構想が考えられるか。

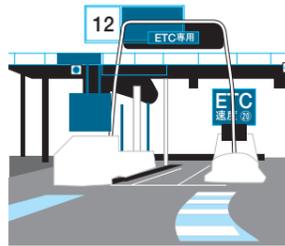
市長 現在、製薬会社と生業に関する共同研究に対し合意を取り交わし、4月に協定を正式に結ぶつもりだ。将来は、薬草を製品化することで研究施設や加工施設の誘導につなげたい。夢では医療、製薬関係の企業などが立地した「健康ファクトリー構想」を具体化する第一歩と捉え、農業、工業、商業と地域経済に貢献する事業になると確信する。

池永 新たに施策が必要では。

市長 もっとも必要なのが、産学官の連携だと感じる。各大学と連携協定が結ばれているが、具体的な取り組みが行われていない。行政が研究機関と企業を結びつけるような機能を持ちたい。

池永 稼ぐためには、用地の見直しが必要だと思う。市の土地は熊本市圏の中であり市街化調整区域が用いている。先に県に対して用途指定の緩和の要望も出されているが。

市長 見直しについては重点区域土地利用計画策定事業で、合志庁舎南側から南部市街化区域、387号、並びに熊電沿線エリア、スマートインターチェンジの3つのエリアごとの利用を検討したい。国、県に対しても決して無理ではないと思うので構成市町、議会と共同で規制緩和と要請を積極的に続ける。



池永 市には公共用地が約1割を占める。このエリアの活用はできないか。例えば県営野球場の誘致などが。

市長 このエリアについては、国の土地で触れることができないという感覚でなく、市の土地だから将来像を考え取り組む。野球場に関してはこれから検討したい。

ごみ20%減量へ

神田 公司 議員



神田 国保の来年度予算は53億5726万6千円となり、今年度予算より5200万円弱増加する。問題なのは、歳入の中の基金繰入金1億円があるが、この基金が来年度で底をつき、年度末には121万9千円しか残らない。来年度は今年度よりも3265万円税収が減る。12月議会で市長は「当然赤字になれば補てんせざるを得ない」と答弁した。法定外補てんについてどのような検討がされたのか。

健康福祉部長 法定外の一般会計からの繰り入れや国保税の値上げは予定していない。赤字となる場合は、熊本県国民健康保険広域化等支援基金を活用するか、一般会計からの補てんを考えなければならぬ。

神田 ごみ20%減量計画はどのようにまとめたのか。この減量計画を達成するための合志市役所内外での体制はどのようにするのか。

市民部長 第1にごみの「発生」回避、第2に「排出抑制」、第3に「再利用」、最後に「リサイクル」すると



4月から始まるプラ分別ポスター

いう「R4の実現」を基本方針として、市民、事業者、行政の役割と具体的な施策を定め進めていく。体制については、ごみの分け方、出し方の徹底が最重要。環境美化推進委員と連携と協力を図り取り組む。市役所内では各課の環境リーダーを中心しに研修や周知を徹底し、職員一人ひとりの意識を向上させる。職員についてはごみの分別研修を行っていく。

神田 この体制を担保する人的配置について市長の見解は。

市民部長 菊陽町では、ごみ減量推進係長として一人配置している。成果は上がっている。

市長 増員の方向で進める。

市民の暮らし・福祉を支える市政に！

濱元 幸一郎 議員



濱元 私は12月議会の中でも、今の国保税は高すぎる、市民の負担能力をすでに超えており、直ちに安心して払える国保税に引き下げをすることを求めた。執行部も「今の国保税の負担は重い」、「これ以上の負担増は厳しい」との認識を示した。このままの重い国保税では市民の暮らしは一向に改善されない。一般会計からの繰り入れも検討して、財政調整基金などの積立も活用して、一世帯当たり平均2万円の引き下げを行うべきだ。

健康福祉部長 平成22年度に熊本県から高医療費市町村の指定を受けている。所得が低下しているのは承知しているが、いま保険税を引き下げるのは難しい。

介護保険料・利用料の負担軽減を

濱元 市民アンケートでは、介護保険料・利用料の負担軽減を求める声が多数寄せられた。介護保険料は市町村民税非課税の世帯へも課される保険制度。最も低い保険料でも2100円支払わなければならない。ま



た、所得200万円以下の世帯では月5200円の負担である。年金生活の高齢者の生活を圧迫している。利用料についても、1割の自己負担を払うのが大変で必要なサービスを受けられない実態がある。全国の4割の自治体がすでになんらかの利用料の負担軽減を行っている。合志市でも実施すべきだ。

健康福祉部長 平成24年度から、現在8段階の保険料区分を、さらに市民の所得の状況に応じて、きめ細かくできないかを検討したい。

介護保険制度のなかで負担軽減が図られている。利用料の合志市独自の軽減措置を実施するのは難しい。

負担の掛からない支え合うまちに！

来海 恵子 議員



でカバーできない部分について実施してまいります。

来海 この事業を分かりやすく、あらゆる機会に広く周知徹底して、多くの人に利用してもらえようお願いします。

来海 高齢者や一人暮らしの方だけに限らず、人に頼むまでではないが自分でできないことが多々あります。それを、地域で互いに負担なく支えあえないか。

健康福祉部長 現在、地域福祉の観点から厚生労働省のモデル事業として平成21年度から平成23年度において社会福祉協議会と連携して「安心生活創造事業」を実施しております。これは、「住み慣れた地域で、生きがいのある自立した生活を営む」をテーマに基盤支援の必要な人々のニーズ把握と体制作り、そして安定的なサービスのための自主財源の確保について取り組んでおります。

現在は来年度に向けて、合志市安心生活サポート事業を開始いたしました。日常のちょっとした困りごとを住民活動を通して支えあう仕組みです。今まで実施している「ファミリーサポート」の仕組みをベースにしたいと考えています。今後はこのサービスを中心に、買い物やゴミ出し・電球の交換等、公的なサービス



健康が一番！